



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9722 URL <https://www.fujita-kanko.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 山下 信典  
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部 経理財務部長 (氏名) 石原 靖子 (TEL) 03-5981-7723  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	18,765	10.5	2,954	43.7	2,500	14.9	1,626	△2.6
2024年12月期第1四半期	16,985	29.0	2,056	—	2,177	—	1,669	155.6

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 2,121百万円(10.4%) 2024年12月期第1四半期 1,921百万円(126.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	134.07	—
2024年12月期第1四半期	131.10	—

(注) 2024年12月期第1四半期の営業利益および経常利益の対前期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	90,747	27,214	30.0
2024年12月期	94,041	25,651	27.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 27,214百万円 2024年12月期 25,651百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,100	6.2	5,500	7.3	5,500	△2.1	3,700	△7.6	305.43
通期	78,600	3.1	12,000	△2.5	11,700	△7.3	8,000	△12.4	660.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	12,207,424株	2024年12月期	12,207,424株
2025年12月期 1 Q	223,128株	2024年12月期	223,128株
2025年12月期 1 Q	11,984,296株	2024年12月期 1 Q	11,985,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	—	—	4,010,958.90	4,010,958.90
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		—	—	—	—

(注) 1. 2025年12月期の配当予想は、現時点では未定とさせていただきます。

2. A種優先株式は、2021年9月28日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。足元においては米国の政策動向等により先行き不透明な状況があるものの、2025年3月までの訪日外国人数が過去最速で累計1千万人を超え、ホテル・観光業界においてはインバウンド需要が引き続き伸びました。

このような状況のもと、当社グループでは、季節・国別特性に応じたセールス、プロモーションの強化等により訪日需要を捉え、当第1四半期連結累計期間のインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加しました。また、商品力の強化等により、主に宿泊部門において利用単価が上昇しました。コスト面では、前年4月に実施した新規採用及び賃金引上げ等により前年同期比で労務費が増加しました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は前年同期比1,779百万円増収の18,765百万円、営業利益は前年同期比897百万円増益の2,954百万円、経常利益は前年同期比323百万円増益の2,500百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の計上により前年同期比43百万円減益の1,626百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年第1四半期 連結累計期間	前年同期比
売上高	18,765	1,779
営業利益	2,954	897
経常利益	2,500	323
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,626	△43

セグメント別の概況については以下のとおりです。

セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	売上高		営業利益または 営業損失(△)	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
WHG事業	11,670	1,441	2,782	880
ラグジュアリー&バンケット事業	4,270	224	98	49
リゾート事業	2,530	114	81	△23
その他(調整額含む)	293	△0	△8	△8
合計	18,765	1,779	2,954	897

(注) 調整額は、セグメント間取引消去および各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

WHG事業では、春節期間における中国からの訪日需要を獲得したことなどにより、当第1四半期連結累計期間のインバウンド宿泊者数が前年同期比で増加しました。加えて、「ホテルグレイスリー新宿」のシングルルームの一部をダブルルームに改装し、他ホテルにおいても客室美装を行うなど商品力を強化したことによりADR(客室平均単価)が上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は1,441百万円増収の11,670百万円、営業利益は880百万円増益の2,782百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業では、「ホテル椿山荘東京」において、宴会、宿泊、料飲の各部門で前年同期比増収となりました。宴会部門は謝恩会の獲得が前年同期から増加したことなどにより件数が増加しました。宿泊部門においてはスイートルームを中心に高付加価値商品の販売に注力し、利用単価が上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は224百万円増収の4,270百万円、営業利益は49百万円増益の98百万円となりました。

リゾート事業では、「箱根小涌園 天悠」において、サービス品質の向上により国内リピーターを獲得することに加え、インバウンド集客施策にも取り組み、ADRを維持しつつ稼働率を高め増収となりました。「箱根ホテル小涌園」では、各種イベントの開催を通じて主要ターゲットであるファミリー層の集客に注力しました。さらに、インバウンド需要の平日利用を取り込むことで、前年同期比で稼働率及びADRが上昇しました。同事業全体では前年同期比で売上高は114百万円増収の2,530百万円、営業利益は23百万円減益の81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,294百万円減少の90,747百万円となりました。現金及び預金が2,756百万円減少するなど流動資産が3,407百万円減少し、固定資産が113百万円増加しました。

負債は、借入金の返済等により、前連結会計年度末比4,856百万円減少の63,533百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比1,562百万円増加の27,214百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,066百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、現在のところ業績が想定した範囲で推移しているため、2025年2月13日に公表した見通しの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,456	11,699
受取手形及び売掛金	6,158	6,079
商品及び製品	56	49
仕掛品	34	11
原材料及び貯蔵品	481	355
その他	2,520	2,105
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	23,703	20,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,053	35,380
工具、器具及び備品（純額）	3,683	3,760
土地	6,330	6,298
建設仮勘定	60	33
コース勘定	2,501	2,501
その他（純額）	817	811
有形固定資産合計	49,447	48,787
無形固定資産		
ソフトウェア	333	316
その他	226	303
無形固定資産合計	559	620
投資その他の資産		
投資有価証券	10,472	11,206
差入保証金	9,705	9,606
繰延税金資産	15	15
その他	141	219
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	20,330	21,043
固定資産合計	70,338	70,451
資産合計	94,041	90,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,235	943
短期借入金	8,320	8,320
1年内返済予定の長期借入金	9,773	8,737
未払法人税等	1,260	884
未払消費税等	1,624	861
賞与引当金	349	751
事業撤退損失引当金	309	309
固定資産撤去費用引当金	119	119
災害損失引当金	172	62
その他	8,052	7,127
流動負債合計	31,217	28,116
固定負債		
長期借入金	19,335	17,404
役員退職慰労引当金	83	91
資産除去債務	954	954
繰延税金負債	56	351
退職給付に係る負債	6,367	6,220
会員預り金	9,778	9,818
その他	596	576
固定負債合計	37,172	35,417
負債合計	68,389	63,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,067	14,067
利益剰余金	9,955	11,022
自己株式	△911	△911
株主資本合計	23,211	24,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,691	3,134
繰延ヘッジ損益	8	16
為替換算調整勘定	△372	△324
退職給付に係る調整累計額	112	110
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,936
純資産合計	25,651	27,214
負債純資産合計	94,041	90,747



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	16,985	18,765
売上原価	14,078	14,932
売上総利益	2,906	3,832
販売費及び一般管理費	849	878
営業利益	2,056	2,954
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	5
為替差益	188	—
受取地代家賃	19	25
その他	32	32
営業外収益合計	242	64
営業外費用		
支払利息	104	119
為替差損	—	365
その他	17	33
営業外費用合計	121	517
経常利益	2,177	2,500
特別利益		
貸倒引当金戻入額	102	—
資産除去債務戻入益	27	—
その他	1	—
特別利益合計	131	—
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	367	—
特別損失合計	367	—
税金等調整前四半期純利益	1,940	2,500
法人税等	271	874
四半期純利益	1,669	1,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669	1,626

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	1,669	1,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	442
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	△12	47
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	251	495
四半期包括利益	1,921	2,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,921	2,121

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	9,352	719	1,968	12,040	—	12,040	—	12,040
婚礼	—	1,408	—	1,408	—	1,408	—	1,408
宴会	—	759	—	759	—	759	—	759
料飲	—	790	—	790	—	790	—	790
日帰り・レジャー	—	—	325	325	—	325	—	325
その他	869	358	121	1,348	312	1,661	—	1,661
顧客との契約から生じる収益	10,221	4,035	2,415	16,672	312	16,985	—	16,985
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,221	4,035	2,415	16,672	312	16,985	—	16,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	10	0	18	614	633	△633	—
計	10,229	4,045	2,416	16,691	927	17,618	△633	16,985
セグメント利益又は損失(△)	1,901	48	105	2,055	△1	2,054	1	2,056

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	リゾート 事業	計				
売上高								
宿泊	10,749	743	2,076	13,569	—	13,569	—	13,569
婚礼	—	1,399	—	1,399	—	1,399	—	1,399
宴会	—	898	—	898	—	898	—	898
料飲	—	793	—	793	—	793	—	793
日帰り・レジャー	—	—	330	330	—	330	—	330
その他	913	419	121	1,453	318	1,772	—	1,772
顧客との契約から生じる収益	11,662	4,254	2,528	18,446	318	18,765	—	18,765
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,662	4,254	2,528	18,446	318	18,765	—	18,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	15	1	25	598	623	△623	—
計	11,670	4,270	2,530	18,471	917	19,388	△623	18,765
セグメント利益又は損失(△)	2,782	98	81	2,962	△13	2,948	5	2,954

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない、清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業等があります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	954百万円	1,019百万円

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月9日

藤田観光株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米 林 喜 一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 畑 村 国 明

#### 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている藤田観光株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2024年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2024年5月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年3月26日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項

に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。